

全国精神保健福祉会連合会 2022 年度事業活動報告

はじめに

6月の総会で、会員の声を集約した「みんなねっと精神保健医療福祉への提言」を発表しました。この内容に呼応するように、8月には国連障害者権利委員会から日本に対する初めての総括所見が出されました。その内容は国際的にみても大きく遅れた我が国の精神障害者政策に関し、厳しい勧告となりました。私たち精神障害者家族が抱える日々の現状を変えていくことのために下記重点項目を軸に事業にとりくみました。

【2022 年度重点課題】

- ・精神保健医療福祉諸政策の改革を見据えた「みんなねっと提言」の発表
- ・オンラインシステムの構築と積極的な活用
- ・法人の持続運営にむけた賛助会員（とりわけ WEB 賛助会員）の拡大推進
- ・多様な立場の家族との連携活動の充実（当会事業への積極的な登用）
- ・各ブロックや都道府県連合会とみんなねっとの交流・連携強化
- ・交通運賃割引制度実現への働きかけ
- ・新役員体制の確立（改選）

1 本事業計画に基づく報告の趣旨

- ・精神障がい者と家族の願い実現のために「精神保健医療福祉へのみんなねっとからの提言（略称：みんなねっと提言）」としまとめ、精神保健医療福祉改革を広く訴えた。
- ・法人の持続可能な運営に向け、オンラインシステムの有効利用・強化にも重点を置きながら、同時に会員拡大と寄附を呼びかけた。
- ・多様な立場の家族との連帯と活動の連携・充実に努めた。

2 基本構想（ビジョン）

2-1) 法人運営の安定した活動を維持するための組織拡大と WEB の活用

- ①法人の持続運営のための全組織的な会員拡大(WEB 賛助会員の募集開始)
- ②法人の財源に応じた政策・事業規模の見直しと寄附の呼びかけ
- ③オンラインの積極的利用によるブロック担当事務を通じた都道府県連合会の集約と交流

2-2) 家族本人の願い・思いであるみんなねっとの提言を広く告知し実現を目指す

①WEB 賛助会員の本格的な募集と運用

②課題別要求のとりくみ

- ・めざすべき精神保健医療福祉のあり方の法人方針としての「みんなねっと提言」として発表しました。

- ・障害者政策への要望反映は、関係当局開催の会議・審議会への参加協力及び情報発信と集約をおこないました。例えば障害者政策委員会や社会保障審議会障害者部会、障害者雇用分科会をはじめとする国の審議や障害者権利条約パラレルレポートの作成などへ参画し当会の「みんなねっと提言」を指針に発言をしてきています。また、関係議員連盟や政党、国会審議のヒヤリングに応えています。
- ・精神障害者への公共交通運賃の割引制度の実現（省庁および国会の場での働き掛け推進）は国土交通省などにも継続し声を届けていることや国会議員を通じての質問がありました。また、各ブロックにて事業社への要望活動をし、2023年4月から近畿鉄道、三重県の3鉄道事業社などで割引制度の実現ができました。
- ・重度障害者医療費助成制度の適用推進は都道府県連合毎に現行制度適用の等級拡大や未実施自治体への要望をしています。また、自立支援医療を入院にも拡大することには至っていないため継続した取り組みが必要となります。
- ・所得補償としての側面も大きい障害年金は、生活できる年金のありかたを求める際に、他障害との連携も必要であり、財源問題にも関することから長期的なとりくみとなります。
- ・教育課題は特に高校での授業がはじまりました。カリキュラムの実施によって、生徒の受け止めと教員の工夫や困りごとを把握するには至っていません。教育現場へ積極的に関与をしていく必要があります。

③調査研究事業

2020～2021年に実施した統合失調症ケアラー質問票とその活用（神澤尚利氏）について月刊みんなねっと、ホームページでの掲載発表をしました。

④ピアサポート事業（家族会活動の育成強化）

・精神障害者家族のオンラインサポートシステム整備の拡充事業【日本財団助成事業】

a 公式サイト持続化のための管理体制の構築

b 相談活動・家族学習会の自主的運営のためのフォローアップシステムの構築

i 相談活動・家族学習会の充実のための動画教材作成

作成：精神障害者家族のサポートシステムオンライン整備の拡充事業企画委員会

ii 家族学習会の諸実務の見える化と手続き簡素化（オンライン申請システム）

・家族向けネットコミュニティ(みんなねっとサロン)のシステム管理と拡充

これらの問題を解決するためみんなねっとサロン改修寄附（募金）は2023年5月末まで受け付け合計770,000円のご寄付が集まり改修ができました。

・家族学習会のアドバイザー、担当者の養成：【JKA 補助事業】

a. 家族支援ピアサポートセミナーの開催（プログラムの普及についての研修会）

b. 家族学習会ファシリテーター(担当者 or アドバイザー)の養成・フォローアップ

c. アドバイザー派遣事業

d. 家族学習会企画委員会の開催

・電話等相談の実施

年間 301 件 3 名の相談員が毎週水曜日 10～12 時、13 時～15 時で受け付けました。

⑤研修事業

・みんなねっとフォーラム

テーマ精神科医療の入院ってどんな意味があるの～精神保健福祉法について考えてみよう

講師：弁護士八尋光秀氏

・ブロック研修会（オンライン併用など積極的な検討）

ブロック	開催担当	開催日・場所	テーマ・参加者
北海道・東北	青森県連	2022 年 11 月 7 日 青森市男女共同参画プラザ	みんなんで手をつなぎ一つひとつ前に進んでいこう～一人で悩まずみんなとつながろう ハイブリット開催 60 名
近畿	奈良県連	2022 年 10 月 30 日 奈良県文化会館小ホール	みんなねっとの提言・精神保健医療福祉施策の抜本改革実現に向けて ハイブリット開催 130 名
中国	広島県連	2022 年 10 月 13～14 日 JMS アステールプラザ	第 14 回全国大会 愛と自立を語ろう～みんなが自立し心ゆたかに住み続けられる平和な社会を目指して ハイブリット開催述べ 646 名
九州・沖縄	大分県連	2022 年 11 月 17～18 日 別府温泉豊泉荘	つながって、支えあい、広げよう、笑顔と元気 ハイブリット開催述べ 400 名

関東、北信越、甲州・東海、四国各ブロックは翌年度へ延期

2-3) みんなねっとを通じた社会啓発と広報活動の充実

①広報啓発活動

・月刊みんなねっと誌の発行および電子版発行の具体化

・メルマガ・SNS、ホームページ・みんなねっとサロンの連動した展開

LINE 734 Twitter 1837 メルマガは 3100 名を対象に年間で 25 回(vol.124~148)

発行され、約 2300 名に届いている。みんなねっとサロンは、7,735 名となっている

・マスコミなど広報媒体への発信

新聞等の取材は事件性のものから、医療保護入院や身体拘束など人権保障に関する取材が多くなっています。また、滝山病院事件の院内集会での発言は NHK ニュースなどでも紹介されました。

②他団体等との連携

- ・日本障害者フォーラム（JDF）をはじめ、関係諸団体などとの共催事業の検討・実施と障害者権利条約日本勧告に係る国際的な視点からの協働
国連ジュネーブにも派遣となり、障害者権利条約対日審査に関してはJDFの一員として、日本のNGOとしての役割も担いました。
- ・日本医療政策機構等関連団体との積極的な連携
製薬会社からの患者・家族からの視点に関するヒヤリングなどに応え、薬偏重でない生活者としての環境整備についての喚起を行いました。

3 組織と事業内容

3-1) 機関組織

- ① 総 会 定例年1回 6月15日(水)
- ② 理 事 会 定例年3回 6月15日,10月26日,3月15日)
- ③ 理 事 懇 談 会 随 時 開 催 12月15日(木)
- ④ 代表理事会(打合せ) 月2回以上

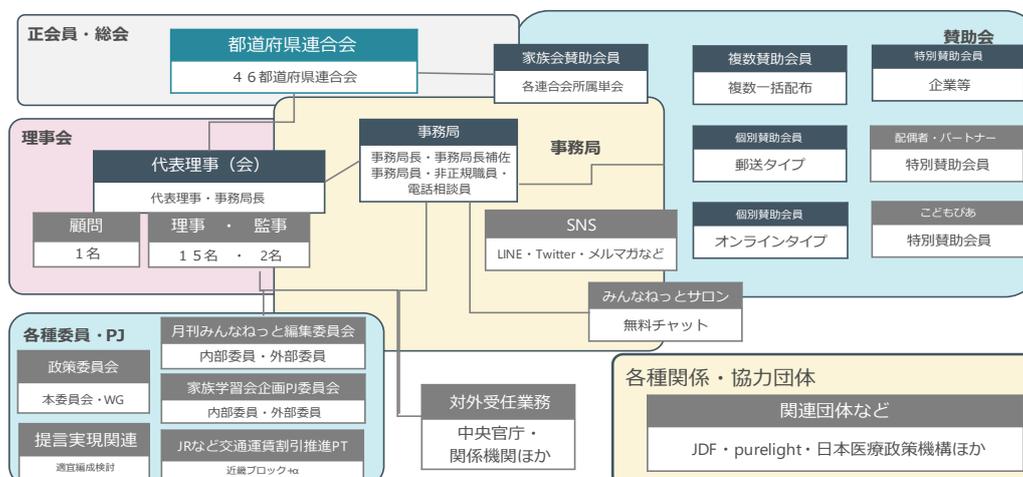
3-2) 各委員会等

- ・JRなど交通運賃割引推進プロジェクトチーム
- ・政策委員会
- ・月刊みんなねっと編集委員会
- ・家族学習会企画プロジェクト委員会

3-3) 行政当局・公共団体等の役割受任

当会の目的を達成するためにも、行政当局等への参加と、関係機関・団体への協力を推進する。行政機関をはじめ25を超える検討会等の構成員として受任をしました。

公益社団法人全国精神保健福祉会連合会組織図(2023年度)



正味財産増減計算書内訳書

2022年4月1日～2023年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引等消去	合計
	啓発広報	研修、相談支援	調査研究	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
助成金収入								
JKA未精算		1,568,690			1,568,690			1,568,690
日本財団	4,300,000	1,260,000			5,560,000			5,560,000
正会員会費収入				460,000	460,000	460,000		920,000
賛助会費収入								
複数 家族会賛助会費				16,816,380	16,816,380	1,500,000		18,316,380
個別賛助会員会費				11,789,320	11,789,320	831,500		12,620,820
特別賛助会費				240,800	240,800			240,800
寄付金収入								
全国大会寄付等		0			0			0
ブロック研修会寄付他					0			0
その他寄付		546,000		3,559,085	4,105,085			4,105,085
受取寄付金等振替額		249,000		482,000	731,000			731,000
全国大会分担金		2,740,000			2,740,000			2,740,000
雑収入	259,816	583,800		0	843,616			843,616
受取利息収入				620	620			620
経常収益計	4,559,816	6,947,490	0	33,348,205	44,855,511	2,791,500		47,647,011
(2) 経常費用								
事業費								
調査研究事業			0		0			0
ブロック研修(大会)		400,000			400,000			400,000
機関誌発行	9,573,016				9,573,016			9,573,016
家族リーダー(家族学習会)		1,038,552			1,038,552			1,038,552
全国大会		2,973,760			2,973,760			2,973,760
啓発小冊子	0				0			0
家族支援フォーラム		20,000			20,000			20,000
家族学習会		783,032			783,032			783,032
遠隔支援・サイト整備・拡充事業	4,674,780	566,418			5,241,198			5,241,198
オンライン運営		1,121,573			1,121,573			1,121,573
・給料手当	6,053,616	6,053,616	1,513,405		13,620,637			13,620,637
・アルバイト給料	936,990	936,990	234,249		2,108,229			2,108,229
・法定福利費	1,153,894	1,153,894	288,474		2,596,262			2,596,262
・福利厚生費	453,634	453,634	113,410		1,020,678			1,020,678
・通信費	392,019	392,019	98,004		882,042			882,042
・水道光熱費	49,708	49,708	12,427		111,843			111,843
・旅費交通費	290,110	290,110	72,528		652,748			652,748
・広告宣伝費	35,728	35,728	8,932		80,388			80,388
・会議費	33,969	33,969	8,493		76,431			76,431
・事務消耗品費	184,988	184,988	46,249		416,225			416,225
・リース料	315,744	315,744	78,936		710,424			710,424
・地代家賃	528,000	528,000	132,000		1,188,000			1,188,000
・雑費	106,876	106,876	26,721		240,473			240,473
管理費								
給料手当						1,513,404		1,513,404
アルバイト給与						234,246		234,246
法定福利費						288,473		288,473
福利厚生費						113,409		113,409
通信費						97,506		97,506
水道光熱費						12,428		12,428
旅費交通費						246,550		246,550
広告宣伝費						8,932		8,932
会議費						8,492		8,492
事務消耗品費						46,249		46,249
リース料						78,936		78,936
地代家賃						132,000		132,000
顧問料						720,000		720,000
租税公課						5,150		5,150
諸会費						553,000		553,000
雑費						25,401		25,401
経常費用計	24,783,072	17,438,611	2,833,828	0	44,855,511	4,084,176	0	48,939,687
評価損益等調整前 当期経常増減額								
基本財産評価損益等 特定試算評価損益等 投資有価証券評価損益等								
評価損益等計								
当期経常増減額	△ 20,223,256	△ 10,491,121	△ 2,833,828	33,348,205	0	△ 1,292,676	0	△ 1,292,676
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 20,223,256	△ 10,491,121	△ 2,833,828	33,348,205	0	△ 1,292,676	0	△ 1,292,676
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,223,256	△ 10,491,121	△ 2,833,828	33,348,205	0	△ 1,292,676	0	△ 1,292,676
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	37,715,135	0	37,715,135
一般正味財産期末高	0	0	0	0	0	36,422,459	0	36,422,459
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	70,000,000	70,000,000	0	482,000	140,482,000	60,000,000	0	200,482,000
一般正味財産への振替額	0	-249,000	0	-482,000	-731,000	0	0	-731,000
当期指定正味財産増減額	70,000,000	69,751,000	0	0	139,751,000	60,000,000	0	199,751,000
指定正味財産期首残高	0	249,000	0	0	249,000	0	0	249,000
指定正味財産期末高	70,000,000	70,000,000	0	0	140,000,000	60,000,000	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	70,000,000	70,000,000	0	0	140,000,000	96,420,839	0	236,420,839

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	295,996	134,034	161,962
普通預金(ゆうちょ会費用)	27,196,754	33,498,266	-6,301,512
普通預金(ゆうちょその他)	764,570	835,962	-71,392
普通預金(三井住友日常)	10,619,621	5,814,449	4,805,172
普通預金(三井住友助成等)	9,479,569	11,437,699	-1,958,130
普通預金(三井住友JKA)	1,789,189	2,092,867	-303,678
未収金(JKA)	1,568,690	1,100,000	468,690
未収金(大会分担金 長野県連(山形))	40,000	80,000	-40,000
未収金(正会員費 山形県連)	0	20,000	-20,000
前払費用(事務所賃料)	110,000	110,000	0
立替金	83,400	0	83,400
仮払金	3,000	0	3,000
流動資産合計	51,950,789	55,123,277	-3,172,488
2. 固定資産			
特定資産	200,000,000	0	200,000,000
固定資産合計	200,000,000	0	200,000,000
資産合計	251,950,789	55,123,277	196,827,512
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	15,392,520	17,011,760	-1,619,240
従業員預かり	77,738	113,400	-35,662
源泉預かり金	58,072	33,982	24,090
流動負債合計	15,528,330	17,159,142	-1,630,812
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	15,528,330	17,159,142	-1,630,812
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	249,000	-249,000
特定資産	200,000,000		
2. 一般正味財産	36,422,459	37,715,135	-1,292,676
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	236,422,459	37,964,135	198,458,324
負債及び正味財産合計	251,950,789	55,123,277	196,827,512

令和4年度 財産目録

(単位：円)

2023年 3月31日 現在

貸借対照表勘定科目	内訳	金額	使用目的
《資産の部》			
【流動資産】			
現金	手許保管	295,996	
普通預金	ゆうちょ銀行(会費用)	27,196,754	運転資金として
普通預金	ゆうちょ銀行(その他)	764,570	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(日常)	10,619,621	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(助成・寄付)	9,479,569	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(JKA用)	1,789,189	運転資金として
未収金		1,568,690	JKAより助成金入金予定
未収金		40,000	全国大会分担金(長野県連)
前払費用		110,000	事務所賃料
立替金		83,400	住民税(4~6月分)
仮払金		3,000	謝金(3月過払分)
【固定資産】			
特定資産	三井住友銀行(助成・寄付)	200,000,000	公益事業及び管理費用の共用 1-1公益 91.7%
資産の部 合計		251,950,789	
《負債の部》			
【流動負債】			
前受金		7,746,300	賛助会費(R5年度分団体複数306件)
前受金		7,443,320	賛助会費(R5年度分個別2,093件)
前受金		148,600	賛助会費(R5年度分特別28件)
前受金		0	賛助会費(R6年度分団体複数0件)
前受金		54,300	賛助会費(R6年度分個別18件)
従業員預かり金		77,738	職員所得税
従業員預かり金		0	職員住民税
源泉預かり金		58,072	謝金源泉税
負債の部 合計		15,528,330	
《正味財産の部》			
正味財産		236,422,459	
正味財産の部 合計		236,422,459	
負債・正味財産の部合計		251,950,789	